

地域づくり人財育成講座の企画提案を募集します

(令和6年度 地域づくり人財育成事業 企画提案募集要項)

1 募集の目的

県では、地域コミュニティの活動の活性化を図るため、地域づくりの企画力や活動のスキル、地域で取り組む手法を習得する実践的な講座を開催し、多様な主体との協働による地域課題の解決等に向けた取組に必要な人材を育成することとしております。

ついでには、この事業を講座の企画・運営のノウハウを有するNPO法人等と協働で実施するため、事業の企画提案を募集します。

※ 「協働」とは、複数の主体が、共通の目標の実現のために、互いを理解し、互いの自主性と自立性を尊重しながら、対等な関係を築き、それぞれの特性を活かして役割を分担し、連携・協力すること。そして、その成果と責任を共有することです。

2 応募できる団体

応募できるのは、NPO法人等非営利活動団体や大学、企業で、次の(1)から(4)の全ての要件を備えている団体等（以下「団体」という。）です。

複数の団体による共同事業体で応募することも可能です。この場合、共同事業体の幹事団体は、次の要件を備えており、構成団体も(2)を除き要件を備えていることが必要です。

- (1) 定款又は規約を有し、責任者が明確で、団体として独立した経理を行っていること。
- (2) 県内に事務所を有し、県内で1年以上の営利を目的としない活動実績があること。
なお、任意団体を法人化した場合は、任意団体の活動歴も含めます。
- (3) NPO法人にあっては、特定非営利活動促進法第29条に定める事業報告書等を所轄庁に提出していること。
- (4) 次のいずれにも該当しないこと。

ア 宗教活動や政治活動を目的とする団体

イ 特定の公職者（候補者を含む。）又は政党を推薦・支持・反対することを目的とする団体

ウ 暴力団

エ 役員等が暴力団員等であると認められる団体

オ 暴力団又は暴力団員等がその経営に実質的に関与している団体

カ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用している団体

キ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、いかなる名義をもってするかを問わず、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している団体

ク 役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している団体

ケ 役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している団体

※ 上記ア～ケに掲げる用語の意義は、以下に定めるところによります。

- ① 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。
- ② 暴力団員等 鹿児島県暴力団排除条例（平成26年鹿児島県条例第22号）第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。
- ③ 団体 法人その他の団体をいう。
- ④ 役員等 次に掲げる者をいう。

- i 法人にあつては、非常勤を含む役員、支配人、営業所等（営業所、事務所その他これらに準じるものをいう。）を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず法人の経営を行う役職にある者又は経営を実質的に支配している者
- ii 法人格を有しない団体にあつては、代表者、理事その他 i に掲げる者と同等の責任を有する者

※ 共同事業体で応募する場合は、次の事項に留意してください。

- (1) 共同事業体を構成する団体の中から、県に対する窓口として代表団体を選出すること。
- (2) 応募については、1共同事業体につき1提案とすること。なお、共同事業体の構成員は他の共同事業体の構成員となること、又は単独で応募することはできません。

3 事業の実施方法

県と団体の協働事業（地域づくり人財育成事業 業務委託契約を締結）

4 事業の実施期間

契約締結日から令和7年3月21日（金）まで

5 事業内容

地域づくり人財育成講座の開催

- ※ 具体的な講座内容や講座回数、開催日時、場所等について、企画提案していただきます。
- ※ 実施及び講座内容については、企画提案を基に、県と協議して進めていくことになります。

(1) 講座の企画

ア 講座の内容

- ・ 地域づくりに必要な知識や技術を習得するための学習
- ・ 地域課題解決に向けたワークショップ等
- ・ 地域課題を解決するための企画書作成 等

イ 講座の日数・時間

概ね6日間（全12回）程度を目安とし、1回当たり90分～6時間程度

<例> ※例にとらわれることなく、自由に提案してください。

- ・ 1日目 第1回：講義①「オリエンテーション」（2時間）
第2回：講義②「共生・協働について」（4時間）
- ・ 2日目 第3回：講義③「ファシリテーション講座①」（2時間）
第4回：講義④「ファシリテーション講座②」（4時間）
- ・ 3日目 第5回：話し合いによる合意形成を学ぶ（6時間）
地域課題解決に向けたワークショップ等
- ・ 4日目 第6回：事例発表「県内の取組事例を学ぶ」（2時間）
第7回：地域づくり企画書作成①（90分）
第8回：地域づくり企画書作成②（90分）
- ・ 5日目 第9回：地域づくり企画書の中間報告（2時間）
第10回：地域づくり企画書のフィードバック（90分）
第11回：地域づくり企画書作成③（90分）

・ 6 日目 第12回：プレゼンテーション（6時間）

- ウ 講座開催地
鹿児島県内（内容によっては一部オンラインも可）
 - エ 想定する受講者
本県に在住し、県内での地域づくりに携わっている方や地域づくりに意欲・関心がある方
（地域コミュニティやNPO等の関係者、地域おこし協力隊、行政職員 等）
30人程度（提案内容による増減は可。コース分けすることも可）
 - オ 講師
地域づくりに造詣が深い県内外の講師
- (2) 受講者の募集
各種広報媒体を活用した受講者の募集
ただし、県ホームページへの掲載、マスコミへの情報提供、市町村への周知は県が行います。
- (3) 講座の運営
- ア 受講料
無料（ただし、会場までの交通費や昼食代、通信料等については受講者負担）
 - イ 修了証書授与
カリキュラムの概ね7割以上を受講し、かつ地域づくり企画書を作成した方に、県から修了証書を授与
- (4) 受講者への情報提供
受講者の企画づくりや実践に参考となる情報の提供
- (5) 過年度受講者を含めた受講者の交流促進・フォローアップ
- ア 講座を通じて、また、講座修了後も受講者同士が連絡・相談でき、連携・協力につながるような仕組みづくりに配慮すること。
 - イ 過年度受講者を含めた受講者のフォローアップに配慮すること。
＜例＞過年度受講者にも参加を呼びかけ、過年度受講者による地域づくりの実践事例紹介やその実践の中で生じた新たな課題の解決に向けた取組状況の共有など、現年度受講者等と意見交換を行う場を設ける。
- (6) 活動記録の作成
講座の内容をとりまとめた記録の作成（データ納品可）

6 事業費等

- (1) 事業費
1,875千円（消費税込み）以内
- (2) 対象となる経費
対象経費は以下のとおりとします。ただし、団体等の運営に係る経常的な経費は除きます。
 - ・ 人件費、謝金、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、使用料及び賃借料、その他の経費等

7 応募方法

事業の企画提案書等を提出してください。

- (1) 提出書類
 - ア 令和6年度「地域づくり人財育成事業」応募書【様式第1号】
 - イ 事業企画提案書【様式第2号】
 - ウ 実施体制調書【様式第3号】
 - エ 事業スケジュール【様式第4号】

- オ 収支予算書 【様式第5号】
- カ その他必要な添付書類
- ① 団体の定款, 規約, 又はこれに代わるものの写し
 - ② 団体の活動(直近1年間の事業実績)及び類似案件の実績や応募事業の内容を理解するために参考となる資料
- キ 共同事業体応募構成届出書【様式第6号】(※共同事業体で応募の場合のみ)
- (2) 提出部数: 各1部
 - (3) 提出の条件
- ア 提出された企画提案書は, 返却しません。
- イ 企画提案書は, 実施団体の選定等に必要範囲において複製することがあります。
- ウ 企画提案書の著作権は, 応募団体に帰属します。
- エ 採用された企画提案書の使用権は, 鹿児島県に帰属します。
- オ 企画提案書の作成に要する経費は, 応募団体の負担になります。

8 募集期間, 提出期限及び方法

- (1) 募集期間
令和6年3月22日(金)～令和6年5月20日(月)
- (2) 提出期限及び方法
令和6年5月20日(月)午後5時までに, 「14 問合せ及び応募先」に郵送(信書便を含む。)又は直接お持ちください。(必着)
※ ファクスや電子メールによる応募は受け付けません。

9 審査・選考等

- (1) 審査・選考
審査及び選考は, 県において行います。
- (2) プレゼンテーション
審査に際し, 事業内容についてのプレゼンテーションをお願いします。
〈プレゼンテーションの日時・場所〉
日時: 令和6年5月28日(火)頃(予定)
場所: 鹿児島県庁内 会議室(予定)
※ プレゼンテーションの日時等の詳細については, 後日通知します。
※ プレゼンテーションへの出席に係る経費は, 応募団体の負担となります。
※ オンラインでのプレゼンテーションをお願いする場合があります。
- (3) 提案内容等の確認
審査の過程で, 提案内容等に不明な点があれば, 電話等で確認させていただくことがあります。
- (4) 実施条件
選考に当たっては, 実施方法や事業費等について, 条件を付す場合があります。
- (5) 選考結果
選考結果は, 全ての応募団体に対し文書で通知します。

10 審査の基準

- (1) 提案内容に具体性があり, 実施可能な運営方法及び実施体制であること。
- (2) 共生・協働の地域社会づくりの推進に資する内容であること。
- (3) 座学だけでなく, 受講者が主体的に参加できる講座であること。
- (4) 知識の習得にとどまらず, 学習したことを実践につなぐことができる講座内容であること。

- こと。
- (5) 受講者の企画づくりや実践に参考となる情報提供を行う内容であること。

11 契約の締結等

- (1) 企画案採択後の協議
- ア 企画提案書が採択された応募団体（以下「実施団体」という。）は、県と協議の上、実施に向けた協議を改めて行います。
- なお、協議の結果、提案内容の一部を変更する場合があります。
- イ 県と実施団体は、協議に基づき、業務委託契約に必要な仕様書を作成します。
- (2) 見積書等の提出
- 事業費の見積書のほか、実施団体（共同事業体の場合は全ての構成団体）は、下記の書類を県に提出します。
- ア 鹿児島県が行う契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成23年9月27日付け生文第197号）の規定に基づく、「誓約書」及び「役員等名簿」【様式第7号】
- イ 任意団体については、「心身の故障のため職務を適正に執行することができない者等に該当しないことを確認した旨の書面」及び「団体の目的等についての確認書」〔様式は別途提示〕
- ウ 県税の納税証明書（各地域振興局・支庁の県税課（鹿児島地域振興局は県税管理課）で発行します。）
- (3) 契約の締結
- 県と実施団体は、鹿児島県契約規則に基づき業務委託契約を締結します。
- (4) 事業実績報告及び完了検査
- ア 実施団体は、事業終了後、令和7年3月21日（金）までに事業実績報告書【様式第8号】及び収支決算書【様式第9号】を県に提出します。
- イ 県は、実施団体からアの書類を受領した後、速やかに完了検査を行います。
- (5) 事業費の請求及び支払い
- ア 実施団体は、完了検査に合格した後に、県に対して事業費を請求するものとします。
- イ 事業費は、原則として完了検査後に支払いますが、必要に応じて前金で支払うこともできます。その場合は、その内容を業務委託契約書の中で定めることとします。
- (6) 会計帳簿類の保管
- ア 本事業の会計は、実施団体の他の経理と明確に区分するものとします。
- イ 会計帳簿類（証拠書類を含む。）を、本事業の完了した年度の翌年度（令和7年度）から5年間、県の求めに応じていつでも閲覧に供することができるように保管するものとします。
- (7) 著作権等
- 業務委託の実施により取得した著作権は、原則として委託元である県に帰属するものとします。

12 情報公開・情報提供

- (1) 県における情報公開等
- 事業の実施状況及び実績の概要等を県のホームページ等で広く紹介します。
- (2) 実施団体における情報提供
- 実施団体は、活動状況等について積極的な情報公開・情報提供を行うものとします。

13 事業のスケジュール

<input type="checkbox"/> 応募期間	令和6年3月22日（金）～5月20日（月）
<input type="checkbox"/> 応募書類の提出期限	令和6年5月20日（月） 午後5時必着
<input type="checkbox"/> 応募団体への選考結果通知	令和6年5月下旬（予定）
<input type="checkbox"/> 県及び実施団体の打合せ	令和6年6月上旬～6月中旬（予定）
<input type="checkbox"/> 委託契約	令和6年6月下旬（予定）
<input type="checkbox"/> 事業の実施	委託契約日～令和7年3月21日（金）

14 問合せ及び応募先

鹿児島県 男女共同参画局 くらし共生協働課 地域協働係 担当：上ノ町，川畑
〒890-8577
鹿児島市鴨池新町10番1号 鹿児島県庁行政庁舎9階
電話：099-286-2247 FAX：099-286-5524
E-mail:k-chiiki@pref.kagoshima.lg.jp

【様式第1号】

令和 年 月 日

鹿児島県知事 殿

団体名
代表者 役職名
氏名

令和6年度 「地域づくり人財育成事業」応募書

標記事業を実施したいので、下記のとおり関係書類を添えて応募します。

1. 応募者情報（該当する□にチェック，以下同様）

団体の種類	<input type="checkbox"/> 特定非営利活動法人 <input type="checkbox"/> 公益法人 <input type="checkbox"/> 社会福祉法人 <input type="checkbox"/> 学校法人 <input type="checkbox"/> 地縁組織 <input type="checkbox"/> 協同組合 <input type="checkbox"/> その他（ ） <input type="checkbox"/> 任意団体（法人格なし）		
団体・組織名			
主たる事務所の所在地			
本件の担当者 職・氏名			
電話 番号	団体代表 担当者		
メールアドレス			
ホームページ			
団体設立年月日	年	月	日
法人設立登記年月日	年	月	日
活動目的			
主たる活動範囲	<input type="checkbox"/> 市区町村内（ ） <input type="checkbox"/> 都道府県内 <input type="checkbox"/> 複数都道府県内（ ） <input type="checkbox"/> 全国 <input type="checkbox"/> 海外		
会員数（社員総数）			
事務局体制	有給常勤（ ）名 有給非常勤（ ）名 無給常勤及び無給非常勤（ ）名		
収入総額	直近の事業年度（ ）百万円 （ 年 月～ 年 月）		

2. 応募する企画提案事業

別紙【様式第2号】のとおり。

3. 団体の応募要件（自己申告）

- 宗教活動又は政治活動を主たる目的とするものではない。
- 特定の公職者（その候補者を含む。）又は政党を推薦し，支持し，又は反対することを目的とするものではない。
- 暴力団，又は暴力団若しくは暴力団員等と密接な関係を有する団体等でない。
- 団体の役員等が，心身の故障のため職務を適正に執行することができない者並びに破産者で復権を得ていない者のいずれにも該当しない。

4. 情報開示の状況（団体の活動状況についての情報開示の状況及び予定）

- 既に開示済み <http://www.000.000.or.jp>
- 今後開示予定（ 年 月頃開示予定）

5. 財務報告の状況

- 当該団体・組織等は、理解しやすい財務報告であることを申告する。（自己申告）
<http://www.000.000.or.jp>
- 今後、財務報告を改善する予定（ 年 月頃まで）

6. 添付書類

- ① 事業企画提案書【様式第2号】
- ② 実施体制調書【様式第3号】
- ③ 事業スケジュール【様式第4号】
- ④ 収支予算書【様式第5号】
- ⑤ 県税の納税証明書
県税に未納がないことを証明するもので、県地域振興局・支庁県税課（鹿児島地域振興局は県税管理課）で発行します。
- ⑥ 団体の定款，規約，又はこれに代わるものの写し
- ⑦ 団体の直近1年間の事業報告書，活動（収支）計算書及び貸借対照表又は財産目録
- ⑧ 団体の活動及び応募事業の内容を理解するために参考となる資料
- ⑨ 共同事業体応募構成届書【様式第6号】（※共同事業体で応募の場合のみ）

【様式第2号】

事業企画提案書

事業名	令和6年度 地域づくり人財育成事業
事業概要	※ 100～150 字程度で簡潔に記載してください。
事業の背景 (地域課題)	
事業目的・ねらい	
事業内容	人材育成講座 1 受講者募集方法 2 講座の実施方法 3 講座のカリキュラム (日時, 講師, 各コマの内容, 開催場所等) 4 (過年度受講者を含めた) 受講者の交流促進・フォローアップ
実施体制	(関係団体等の役割分担, 実施方法について記載してください。) ※【様式第3号】を添付する。
事業スケジュール	※【様式第4号】を添付する。
事業費	_____ 千円 ※【様式第5号】を添付する。
事業期間	令和 年 月 日 ~ 年 月 日

※ 必要に応じて行数を増やして作成してください。

※ 募集要項の「10 審査の基準」に留意して記入してください。

【様式第3号】

実施体制調書

1 事業を実施するスタッフ等

氏名	所属団体名及びその役職	この事業における役割

2 事業実施に協力する団体・機関等

団体・機関名	代表者の役職・氏名	この事業における役割	住所及び電話番号

※ 必要に応じて、役割分担の資料を添付してください。

【様式第4号】

事業スケジュール

年 月	実 施 内 容
令和 6 年 6月	(記 載 例)
7月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">  <p data-bbox="1141 734 1289 772">〇〇の実施</p> </div>
8月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p data-bbox="1141 875 1289 913">〇〇の準備</p> </div>
9月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p data-bbox="1141 1066 1289 1104">〇〇の決定</p> </div>
10月	第〇回 (〇月〇旬)
11月	第〇回 (〇月〇旬)
12月	第〇回 (〇月〇旬)
令和 7 年 1月	
2月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p data-bbox="1109 1765 1257 1803">報告書作成</p> </div>
3月	

※ 実施する項目ごとに、 で、期間等を記載してください

【様式第5号】

収支予算書

1 収入の部

区 分	金 額 (円)	積 算 根 拠
委 託 料		
合 計		

2 支出の部

区 分	金 額 (円)	積 算 根 拠
人 件 費		
謝 金		
旅 費		
消 耗 品 費		
印 刷 製 本 費		
通 信 運 搬 費		
使 用 料 及 び 賃 借 料		
そ の 他 の 経 費		
合 計		

- 注) ① 収入の区分は、「委託料」のみとしてください。
② 支出の区分は、必要に応じて適宜削除・追加してください。
② 収入合計と支出合計を一致させてください。

【様式第6号】

共同事業体応募構成届出書

令和 年 月 日

鹿児島県知事 殿

共同事業体名
代表団体 所在地
法人等の名称
代表者名

地域づくり人財育成事業に応募するため、次の団体は共同事業体を構成し、鹿児島県との間における下記事項に関する権限を代表団体に委託して応募します。

なお、受託した場合は、各構成団体は委託業務の遂行及びこれに伴う当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

共同事業体の名称	
共同事業体の事務所所在地	
共同事業体の代表者 (受任者)	
共同事業体の構成団体 (委任者)	
共同事業体の構成の期間、構成団体の変更等	年 月 日に設立し、受託した場合は、契約期間終了後3か月が経過するまでは解散できません。 当共同事業体の構成団体の変更、脱退、除名等については、事前に鹿児島県知事と協議し承認を受けなければなりません。
委任事項	1 委託業務に関する一切の権限 2 経費の請求受領に関する一切の権限 3 契約に関する一切の権限 4 その他、上記に付随する事項の一切の権限

※共同事業体の応募の場合のみ提出してください。
(構成団体数が多い場合は適宜追加してください。)

【様式第7号】（選考・決定後、契約の見積書提出時に作成・提出）

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、鹿児島県が必要な場合には、鹿児島県警察本部に照会することを承諾し、照会で確認された情報は、今後、私が鹿児島県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - 暴力団員等（鹿児島県暴力団排除条例（平成26年鹿児島県条例第22号）第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）
 - 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等を利用している者
 - 暴力団又は暴力団員等に対して、いかなる名義をもってするかを問わず、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - 暴力団又は暴力団員等であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している者
- 暴力団又は暴力団員等が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和 年 月 日

鹿児島県知事

殿

住 所

（ふりがな）

氏 名

〔法人又は団体にあつては、主たる事務
所の所在地、名称および代表者の氏名〕

（注）「役員等」とは、次に掲げる者をいいます。

- 法人にあつては、非常勤を含む役員、支配人、営業所等（営業所、事務所その他これらに準ずるものをいう。以下ウにおいて同じ。）を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず法人の経営を行う役職にある者又は経営を実質的に支配している者
- 法人格を有しない団体にあつては、代表者、理事その他アに掲げる者と同等の責任を有する者
- 個人にあつては、その者、営業所等を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず個人の経営を行う役職にある者又は経営を実質的に支配している者

【様式第8号】

事業実績報告書

1 成果等報告

事業名	令和6年度 地域づくり人財育成事業
団体・組織名	
事業実績概要	※ 100～150字程度で簡潔にまとめて記載してください。
事業実績内容	※ 実施年月日, 実施場所, 参加人数, 活動内容等の実績について記載してください。
実施体制 (協働の状況)	※ 関係団体等の役割分担, 実施方法について記載してください。
事業費	_____千円 ※ 【様式第9号】を添付する。
事業期間	令和 年 月 日 ~ 年 月 日
事業成果	
課題	
今後の方向性	

2 添付書類

- ・その他参考となる書類 (別途指示)

【様式第9号】

収支決算書

1 収入の部

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差 額	決算内訳
委 託 料				
合 計				

2 支出の部

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差 額	決算内訳
人 件 費				
謝 金				
旅 費				
消 耗 品 費				
印刷製本費				
通信運搬費				
使用料及び 賃 借 料				
その他の経費				
合 計				